

浜田市地域情報化推進計画の進捗評価について(案)

「浜田市地域情報化推進計画」に定める目標に対する進捗状況について、毎年内部評価を行うとともに、浜田市情報化推進協議会による検証（意見交換）を行う。

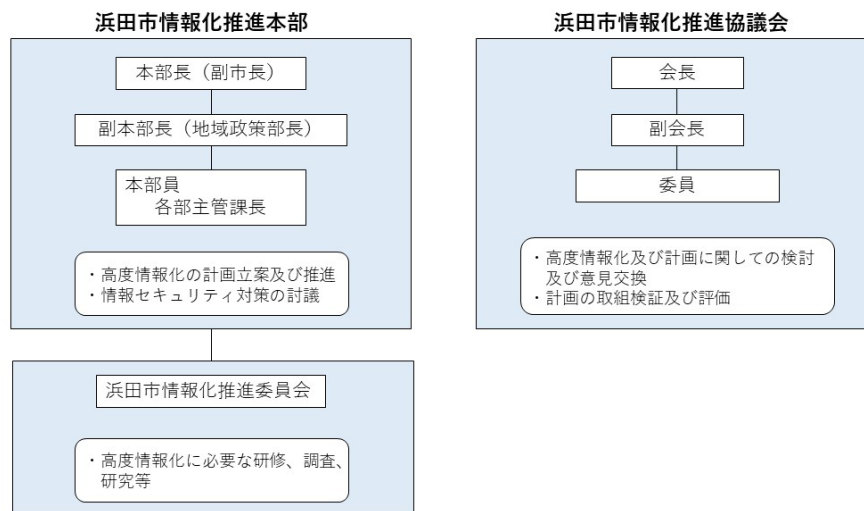
1 進捗管理体制

(1) 内部協議

①名 称	浜田市情報化推進本部会議
②構 成	16名 ※副市長、地域政策部長、各主管課長をもって構成。

(2) 外部体制

①名 称	浜田市情報化推進協議会
②委 員	12名 ※団体推薦等
③所掌事務	高度情報化及び情報化計画に関すること。 情報化計画の取組の検証及び評価に関すること。



2 進捗評価の基準

評価は「A」「B」「C」の3段階評価とし、各目標値に対する評価基準は下記表のとおりとします。

評価	目標に対する実績
A 順調	100%以上
B 一定の進捗がある	50%以上～100%未満
C 遅れている	50%未満

浜田市地域情報化推進計画 令和 5 年度実績の概要

1 実績の概要

令和 5(2023)年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 22 項目中、A 評価が 10 項目 (45%)、B 評価が 12 項目 (55%)、C 評価はなしとなっています。

対前年度比で、A 評価が 4 項目の減少、B 評価が 6 項目の増加、C 評価が 1 項目の減少となっています。

令和 5 (2023) 年度実績値が令和 7 (2025) 年度目標値を上回った施策については、目標の上方修正を検討し、更に効果的な取組を進めていきます。

体系	施策 項目数	評価対象 施策数	評価			評価対象外 (指標無し)
			A	B	C	
体系Ⅰ（地域の情報化） 元気で魅力的なまちづくりのための情報化	14	9	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	5
体系Ⅱ（行政の情報化） みんなに優しい市民サービスのための情報化	13	10	4 (40%)	6 (60%)	0 (0%)	3
体系Ⅲ（基盤の整備） 情報化を行うための環境の整備	5	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2
合計	32	22	10 (45%)	12 (55%)	0 (0%)	10

2 進捗管理日程

時期	事務局・議会	内部（本部会議）	外部（協議会）
5 月	達成状況照会・回答		
7 月 18 日		本部会議 ・進捗評価決定	
8 月 22 日			協議会 ・内部評価説明 ・意見交換・検証
10～11 月	議会報告 (総務文教委員会)		

3 主な実績等

(1) 進捗評価が前回「B」以下→今回「A」となった施策

I-1 デジタル利活用の増加促進（P9）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	30回	30回	A

【2023年度 主な成果と取組】

5カ所のまちづくりセンターで、全6回（計30回）のスマートフォン講座を実施し、延べ474人が受講した。受講者はスマートフォン初心者が多かったことから、基本的な操作方法等を中心とした講座内容とすることで、受講者のスマートフォン利用スキルの向上に寄与した。

II-5 校務支援システムの導入（P18）【学校教育課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
校務システムの全校導入	全校(25校)	全校(25校)	A

【2023年度 主な成果と取組】

R4年度に立ち上げた三市三町による浜田地区校務支援システム共同利用協議会の選定審議会において、R5年6月に3社からのプレゼンテーションを受け、導入業者を選定して契約締結に至った。業者との綿密な調整を実施し、R6年1月から仮稼働し、同年4月の本稼働に向けて準備を進めた。

(2) 前年度と比べて実績値の減少率が大きい施策

I-4 情報教育（モラル含む）の推進（P10）【学校教育課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年13回	年8回	B

【2023年度 主な成果と取組】

ICT支援員によるオンライン研修会や夏季研修の実施に取り組んだ。夏季研修では、Teams研修、Forms研修、OneDrive研修など、一つのテーマに特化した内容で端末ソフトウェアの使い方を周知できたが、ICT支援員に欠員が生じたことと、ICT支援員に対する学校からの支援ニーズの多様化により、オンライン研修会には十分対応する余裕がなかったため、研修の実施回数が前年度を下回った。

I-5 民間企業の事業効率の支援（P11）【商工労働課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
セミナー参加者数	30事業者	25事業者	B

【2023年度 主な成果と取組】

島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。

R5.7.31 一言で伝わる！キャッチフレーズの作り方セミナー

参加者 11名、オンライン参加 13名（18事業者）

R5.12.8 IT初心者のためのAI・DXの基礎知識セミナー

参加者 8名（7事業者）

R5年度は、これまでのSNS等活用だけではなくAI・DXを活用した業務効率化や新しいビジネスモデルについてのセミナーを開催した。

II-7 ホームページの見やすさ向上（P19）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
トップページへのアクセス数（ページビュー数）	4,300,000件	2,270,380件	B

【2023年度 主な成果と取組】

利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティの確保やリンク切れのチェックを行った。また、記事の下部に設置しているユーザーアンケートの結果を職員に毎月周知し、分かり易い記事を作成するための意識改善を図った。

ウェブサイトのアクセス解析に使用している分析ツールのバージョンが変更となったことで、従来とカウント方法が異なるため変更前と比べてアクセス数の減少がみられた。

II-13 ICTを活用した業務最適化の推進（P22）【行財政改革推進課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
業務削減時間	1000時間/年	640時間/年	B

【2023年度 主な成果と取組】

議事録作成支援システム導入(全庁) ▲640時間

オンラインプラットフォーム導入

(アンケート35件、研修実施等の庁内向け回答フォーム機能13件) 48件

議事録作成支援システムによる業務削減効果はR4年度と比較し、240時間増加するとともに、オンラインプラットフォームの導入により申請業務や集計作業等事務の効率化が図られた。

(3) 進捗評価が「A」で目標達成のため、目標の上方修正を行う施策

Ⅲ-5 高速情報通信基盤の構築（P25）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
ケーブルテレビインターネット加入件数	4,370件	4,848件	A

【2023年度 主な成果と取組】

令和5年度は、金城・旭・弥栄地域の宅内引込工事に併せて、インターネット未契約者に対し加入を勧めた結果、前年度と比較して全地域で契約者数は増加となった。（浜田 259件、金城 99件、旭 136件、弥栄 4件、三隅 39件、合計 537件の増）

【目標の修正】

令和5（2023）年度実績が、令和7（2025）年度目標値を上回ったため、令和6（2024）年度から上方修正。

年度	実績（R2）	R4	R5	R6	R7
目標値	3,650件	3,790件	4,370件	4,440件	4,500件
修正値				5,000件	5,200件

浜田市地域情報化推進計画

[令和5年度実績]

令和6年8月

浜田市

進捗評価一覧

体系	施策 項目数	評価対象 施策数	評価対象外 (指標無し)			
			A	B	C	
体系Ⅰ（地域の情報化） 元気で魅力的なまちづくりのための情報化	14	9	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	5
体系Ⅱ（行政の情報化） みんなに優しい市民サービスのための情報化	13	10	4 (40%)	6 (60%)	0 (0%)	3
体系Ⅲ（基盤の整備） 情報化を行うための環境の整備	5	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2
合計	32	22	10 (45%)	12 (55%)	0 (0%)	10

体系Ⅰ（地域の情報化）

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

施策 番号	施策名	指標	策定時 現状値	目標 (2025年度)	実績 (2023年度)	進捗 評価	担当課
I-1	デジタル利活用者の増加促進	【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	0回	90回	30回	A	政策企画課
I-2	SNS活用による行政情報の発信	—	-	-	-	—	政策企画課
I-3	Webアンケート活用に向けた検討	—	-	-	-	—	政策企画課、総務課デジタル推進室
I-4	情報教育(モラル含む)の推進	【単年】端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年8回	B	学校教育課
I-5	民間企業の事業効率の支援	【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	25事業者	B	商工労働課
I-6	情報関連企業の立地推進	【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	100%	100%	A	産業振興課
I-7	水産業のICT活用推進	—	-	-	-	—	水産振興課
I-8	農業のICT活用推進	—	-	-	-	—	農林振興課
I-9	観光情報の発信力強化	【単年】観光入込客数	938,866人	1,750,000人	1,542,242人	B	観光交流課
I-10	定住情報の発信力強化	【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数(ページビュー数)	19,514件	29,300件	14,619件	B	定住関係人口推進課
I-11	マイナンバーカードの交付促進	【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	83%	78.8%	B	総合窓口課
I-12	保健福祉等情報発信方法の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
I-13	子育て支援アプリの活用推進	【単年】アプリ登録者数(年間出生数の7割)	0人	年間出生数の7割	141人	B	子ども・子育て支援課
I-14	アプリによる環境教育の推進	【単年】アプリ登録者数	0人	10,000人	7,662人	A	カーボンニュートラル推進室

※指標の変更が行われたものを赤字で記載しています。

体系Ⅱ(行政の情報化)

みんなに優しい市民サービスのための情報化

施策番号	施策名	指標	策定時現状値	目標(2025年度)	実績(2022年度)	進捗評価	担当課
Ⅱ-1	防災・防犯情報の伝達手段の強化	【累計】次期防災情報システムの導入進捗率	0%	100%	20%	B	防災安全課
Ⅱ-2	オンライン(電子)申請の拡充	【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数	0項目	55項目	42項目	B	総務課デジタル推進室
Ⅱ-3	窓口手数料のキャッシュレス化の検討	—	-	-	-	—	総合窓口課
Ⅱ-4	放課後児童クラブの児童管理等システムの検討	—	-	-	-	—	子ども・子育て支援課
Ⅱ-5	校務支援システムの導入	【累計】校務システムの全校導入	0校	全校(25校)	全校(25校)	A	学校教育課
Ⅱ-6	公衆無線LANの活用促進	【単年】Wi-Fiへのアクセス回数	43,300回	60,000回	40,699回	B	政策企画課
Ⅱ-7	ホームページの見やすさ向上	【単年】トップページへのアクセス数(ページビュー数)	4,200,000件	4,400,000件	2,270,380件	B	政策企画課
Ⅱ-8	市が保有するデータのオープンデータ化の促進	【累計】マップON!まね、オープンデータカタログサイトへの掲載件数	15件	25件	16件	B	政策企画課
Ⅱ-9	保健指導等におけるタブレット端末活用の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
Ⅱ-10	職員情報リテラシーの向上	【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	5件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-11	業務システムの最適化	【累計】最適化を実施したシステム数	0件	5件	4件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-12	情報システムの耐災害性の向上	【累計】災害を意識して情報システムを整備した件数	0件	5件	4件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-13	ICTを活用した業務最適化の推進	【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	640時間/年	B	行財政改革推進課

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

施策番号	施策名	指標	策定時現状値	目標(2025年度)	実績(2022年度)	進捗評価	担当課
Ⅲ-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信	【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	4回	2回	A	政策企画課
Ⅲ-2	小中学校のICT環境の向上	【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用帯域を3.0Mbps以上確保	1.0Mbps未満	3.0Mbps以上維持	3.0Mbps以上維持	A	学校教育課
Ⅲ-3	ラジオ・携帯電話不感地域の解消	—	-	-	-	—	政策企画課
Ⅲ-4	地域情報番組の放送による地域間交流の促進	—	-	-	-	—	政策企画課
Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築	【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	4,500件	4,848件	A	政策企画課

※指標の変更が行われたものを赤字で記載しています。

進捗状況詳細

体系 I (地域の情報化)

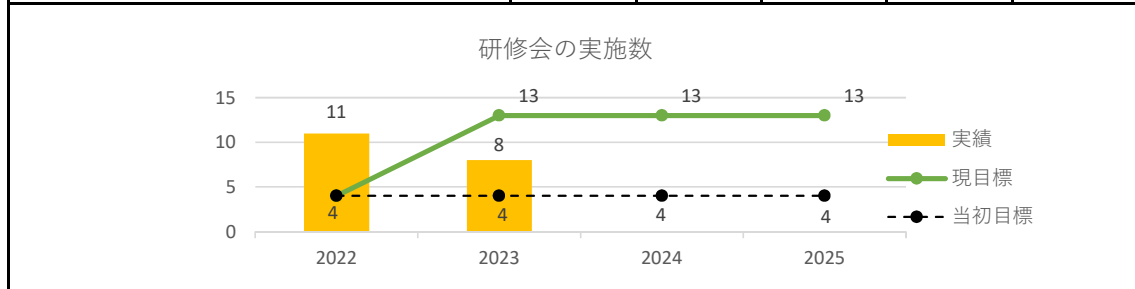
元気で魅力的なまちづくりのための情報化

I-1		デジタル利活用者の増加促進【政策企画課】																							
施策概要	<p>情報化社会に適応するため、ICTの利活用ができる方を増やすことを目的として、身近な場所（まちづくりセンター等）で、オンラインによる行政手続きや、よく利用される民間サービスの利用方法等の助言や相談を中心としたデジタル活用基礎講座を実施する。</p>																								
2022年度 主な取組と成果	<p>デジタル活用基礎講座（スマートフォン講座）の開催を検討するにあたり、講座の共催団体と協議し、十分な準備期間を設けるため令和5年度から実施する計画とした。</p>																								
2023年度 主な取組と成果	<p>5カ所のまちづくりセンターで、全6回（計30回）のスマートフォン講座を実施し、延べ474人が受講した。受講者はスマートフォン初心者が多かったことから、基本的な操作方法等を中心とした講座内容とすることで、受講者のスマートフォン利用スキルの向上に寄与した。</p>																								
今後の展開	<p>令和6年度も前年度と同様にスマートフォン講座を開催し、引き続き、多くの方がスマートフォンを効果的に活用できるよう、基礎的な操作方法から安全なインターネット利用の知識まで幅広く学べるようカリキュラムを充実させ、市民のデジタルリテラシーの向上に努める。</p>																								
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																				
【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	0件	30回	30回	100%	A																				
<table border="1"> <caption>年間開催数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>19</td> <td>60</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>26</td> <td>90</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	現目標	当初目標	2022	6	6	0	2023	30	30	13	2024	19	60	19	2025	26	90	26
年	実績	現目標	当初目標																						
2022	6	6	0																						
2023	30	30	13																						
2024	19	60	19																						
2025	26	90	26																						

I-2		SNS活用による行政情報の発信【政策企画課】				
施策概要	<p>現在、防災、広報、定住等、様々な行政情報をSNSを活用して発信している。引き続き、各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを活用できるよう、機能・有用性を定期的に周知し、価値のある情報発信となるように進めていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段を取りまとめて、他部署の職員が情報発信に活用しやすいように情報提供を行った。 また、市公式ホームページに掲載しているSNSリンク集が発見しやすいよう、リニューアルに合わせてトップページからの導線を作った。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段について、庁内ホームページ等を通じて職員に周知した。</p>					
今後の展開	<p>各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを活用できるよう、令和4年度に作成した市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段をまとめた一覧表を更新するとともに、情報発信手段としてのSNSの有用性を他部署の職員に定期的に周知する。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-3	Webアンケート活用に向けた検討【政策企画課、総務課デジタル推進室】					
施策概要	<p>浜田市協働のまちづくり推進条例において、市民参画の機会を積極的に設け、まちづくりに反映するよう努めるものとしており、その方法の一つとして「アンケートの実施」を規定している。</p> <p>今後、スマートフォンの普及に伴い、市民の負担軽減や経費削減などからWebアンケートの実施を推進していく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>簡単な操作でアンケートフォームを作成できるフォーム機能の試験運用を開始した。</p> <p>職員が簡単にウェブアンケートを作成でき、自動集計やオンライン決済にも対応しているため、今後の活用検討を行う。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>令和5年度に予算化したオンライン化プラットフォーム運用管理事業でフォーム機能を正式導入し、アンケート、イベントの申込み、補助金申請等の手続きに活用した。</p> <p>令和5年度の実績として、19部署で104の手続きをオンラインで実施したことで、市民の利便性の向上と業務の効率化につながった。</p>					
今後の展開	<p>庁内でフォーム機能の活用を促していくとともに、引き続きできるところから行政手続きのオンライン化を進めていく。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-4	情報教育(モラル含む)の推進【学校教育課】					
施策概要	<p>ICT活用が基礎学力として必要とされる現代の子供たちにとって、ICTの活用方法、情報モラルの教育が必要である。また、1人1台のパソコンを配布したことにより、家庭学習などにおいて自律的に使いこなすために積極的な情報教育が求められている。</p> <p>このことから、児童生徒や指導する教員に対して、ICT支援員を学校へ配置し各種支援を行う。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>夏季休暇中に1回研修を行ってきたが、R4年度途中から月1回程度講座を開くこととし、端末・教育用ソフトウェアの使い方について周知を行ったことで、授業への活用が促進された。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>ICT支援員によるオンライン研修会や夏季研修の実施に取り組んだ。夏季研修では、Teams研修、Forms研修、OneDrive研修など、一つのテーマに特化した内容で端末ソフトウェアの使い方を周知できたが、ICT支援員に欠員が生じたことと、ICT支援員に対する学校からの支援ニーズの多様化により、オンライン研修会には十分対応する余裕がなかったため、研修の実施回数が前年度を下回った。</p>					
今後の展開	<p>欠員となっているICT支援員を確保し、研修会の開催回数を維持できるように努力する。また研修後のアンケート集計結果をフィードバックし、ニーズに即した研修内容の実施に努める。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
【単年】 端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年8回	61%	B	



I-5		民間企業の事業効率の支援【商工労働課】																		
施策概要	市内事業者の事業継続をしていくためには、販路開拓や集客効果の高い情報発信が必要となる。市民や観光客、若年層や高齢者など、それぞれの事業者にあった情報発信を行うため、ホームページの立ち上げ方や運用の方法、さらにはスマートフォンやタブレットの普及によるSNSの効果的な活用などを学ぶセミナーを開催する。																			
2022年度 主な取組と成果	島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。 R4.9.12 集客、売上アップにつなげるため公式LINEを活用してみませんか？ 参加者17名、オンライン参加10名（24事業者） R4.11.18 集客、売上アップにつながるチラシを活用しませんか？ 参加者8名、オンライン6名（14事業者）																			
2023年度 主な取組と成果	島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。 R5.7.31 一言で伝わる！キャッチフレーズの作り方セミナー 参加者11名、オンライン参加13名（18事業者） R5.12.8 IT初心者のためのAI・DXの基礎知識セミナー 参加者8名（7事業者） R5年度は、これまでのSNS等活用だけではなくAI・DXを活用した業務効率化や新しいビジネスモデルについてのセミナーを開催した。																			
今後の展開	事業者の情報発信を支援するため、これまで実施してきたSNSの効果的な活用を学ぶセミナーに加え、IT等日々進化する新しい技術を活用した情報発信のための手法を学ぶセミナーを検討していく。なお、R5年度はオンラインによる参加ができないセミナーを開催したことなどにより、参加事業者数が前年度と比べて減少したため、今後はオンラインも含めできるだけ事業者が参加しやすい方法でセミナーを開催していく。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	25事業者	83%	B															
<p>セミナー参加者数</p> <table border="1"> <caption>セミナー参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>38</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	38	30	2023	25	30	2024	-	30	2025	-	30
年度	実績	目標																		
2022	38	30																		
2023	25	30																		
2024	-	30																		
2025	-	30																		

I-6		情報関連企業の立地推進【産業振興課】																		
施策概要	雇用の増大に向けては、企業誘致等により雇用の場を確保していくことが重要である。そうしたことからソフト産業を立地した者のうち、一定の常用従業員を新たに雇用した場合、建物・敷地の賃貸料やインターネット接続に係る経費等の2分の1以内（限度1,000万円）を補助する。 島根県の企業立地優遇制度との併用も可能。																			
2022年度 主な取組と成果	企業が視察に来浜した際は、島根県と連携し、企業立地促進奨励金の案内、市内の空き物件の紹介のほか、島根県立大学、浜田商業高校や、ふるさと島根定住財団を訪問し、雇用の面での支援もPRするなど、誘致に努めた。1企業の立地認定を行い、企業、県、市の3者で「事業所等の立地に関する覚書」に調印した。																			
2023年度 主な取組と成果	企業が視察に来浜した際は、島根県と連携し、企業立地促進奨励金の案内、市内の空き物件の紹介のほか、ふるさと島根定住財団と連携して、雇用の面での支援をPRするなど、誘致に努めた。 その結果、令和4年度に調印した1企業が操業を開始し、令和5年度中に追加で1企業の立地認定を行い、操業開始に至った。																			
今後の展開	目標は達成したが、引き継ぎ奨励金等の制度を活用しながら関係機関と連携し、誘致活動に努める。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	50%	100%	100%	A															
<p>企業誘致数2件の進捗率</p> <table border="1"> <caption>企業誘致数2件の進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	25	25	2023	50	50	2024	-	75	2025	-	100
年度	実績	目標																		
2022	25	25																		
2023	50	50																		
2024	-	75																		
2025	-	100																		

I-7		水産業のICT活用推進【水産振興課】				
施策概要	<p>漁業従事者の後継者不足や高齢化に伴い担い手の確保が課題となっている。そうしたことからICTを活用したスマート水産業の推進による生産活動の省力化や操業の効率化を図っていく。また、販路拡大対策としてICTを活用したECサービスの推進による購買の効率化を図る。</p> <p>取組については、JFや水産関連団体と検討しながら実施する。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>スマート水産業に係る他産地の先進事例の情報収集、ECサービスの活用状況について事業者からの聞き取り等を行った。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>沖合底びき網漁業船団において「漁業支援アプリ」を導入済みであり、ICTを活用した効率的な漁業への転換を進めていることが確認された。また、島根県水産技術センターが、ICTを利用した技術開発に取り組んでいる。</p>					
今後の展開	<p>引き続き情報収集を行い、ICT活用がもたらす省力化・効率化の効果や当市水産業への導入の可能性等について検討を行う。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

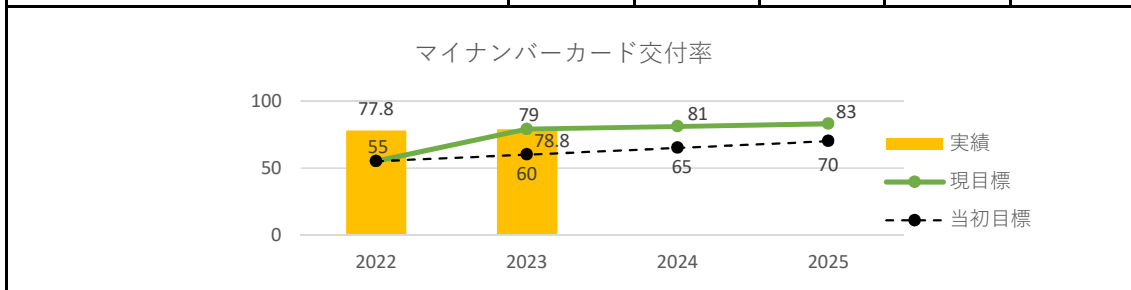
I-8		農業のICT活用推進【農林振興課】				
施策概要	<p>現在、市内各地でドローンの活用やラジコン草刈機の導入により、農作業の省力化を推進している。また、民間事業者においては、GPS情報を利用したICT農業用ブルドーザを用いて、水田の均平化、乾田直播など作業時間の短縮や収量の増加などコストの低減を目指している。</p> <p>こうした省力化を図る取組に対して支援するとともに、新たなICT技術の導入をJAなどの関係機関と検討しながら農作業の省力化を図っていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>令和3年度に農機具メーカーとの連携協定を締結し、有機米の産地づくりを進める中で、自動抑草ロボットの効果検証を行った。</p> <p>また、他農機具メーカーとは自動操舵機械の導入による省力化を実証実験している。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>有機米の産地づくりの取組として、令和4年度に引き続き農機具メーカーと連携して自動抑草ロボットの効果検証を行った。</p> <p>また、令和4年度に自動操舵機械の実証実験を行った生産者が、実際に機械の導入をされ、産地拡大に繋がった。</p>					
今後の展開	<p>令和6年度には、改良版の自動抑草ロボットの効果検証を実施し、ICTを活用した省力化の普及に努める。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-9		観光情報の発信力強化【観光交流課】																		
施策概要	観光客向けの情報発信については（一社）浜田市観光協会に集約してあるため「温泉」、「石見神楽」、「食の魅力」を中心にホームページやSNS等を活用した情報発信を総合的に行っている。 今後、観光客のニーズをリアルタイムで掴むため、ホームページのアクセス数や検索ワードなどを解析しながら、効果的な情報発信につなげる。																			
2022年度 主な取組と成果	「はまナビ」については、観光情報やイベント情報等の積極的な発信を行い、令和元年度以降最多のアクセス数となった。 飲食店の情報を取り扱った「はまごち」は、株式会社ぐるなびによる運営に移行し、店舗の特色が反映しやすい体制となった。																			
2023年度 主な取組と成果	飲食店の情報を取り扱った「はまごち（運営：株式会社ぐるなび）」登録の店舗数が21店舗から25店舗に増加した。 SNSのフォロワー数も前年度末より増加している。 Facebook（4,092→4,310）、Instagram（1,438→2,038）、X〔旧Twitter〕（318→434） ※R5.3月とR6.3月の比較																			
今後の展開	浜田市観光協会と連携し、イベント情報、食事、土産などの情報を配信し誘客を図る。また、SNS【Facebook、Instagram、X（旧Twitter）】を活用した周知・広報を継続的に行い、観光情報発信力の強化を図る。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】観光入込客数	938,866人	1,613,000人	1,340,757人	83%	B															
<p style="text-align: center;">観光入込客数</p> <table border="1"> <caption>観光入込客数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1,340,757</td> <td>1,613,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1,542,242</td> <td>1,657,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>1,750,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	1,340,757	1,613,000	2023	1,542,242	1,657,000	2024	-	1,702,000	2025	-	1,750,000
年度	実績	目標																		
2022	1,340,757	1,613,000																		
2023	1,542,242	1,657,000																		
2024	-	1,702,000																		
2025	-	1,750,000																		

I-10		定住情報の発信力強化【定住関係人口推進課】																		
施策概要	移住検討者が必要とする情報を効果的に提供することは移住者の増加に向けて重要となるため、移住定住サイトで世代別の情報を取得できるコンテンツを追加導入するなど欲しい情報が取得しやすいようにしていく。 また、関連する空き家バンクシステムを見直すことにより事務効率化を図りながら移住定住の促進に繋げていく。																			
2022年度 主な取組と成果	移住定住情報サイトにおいて、随時、移住者インタビュー等を掲載した。加えて、新たに空き家バンクシステムを構築し、令和5年3月20日にシステム運用を開始した。																			
2023年度 主な取組と成果	移住定住情報サイトにおいて、新たに趣味・サークルのページを追加し、移住後の交流の場となるサークル団体等の情報発信を開始した。また、随時、移住者インタビュー等を掲載した。加えて、新たな空き家バンクシステム運用により、事務効率が向上した。																			
今後の展開	引き続き、移住定住情報サイトにおいて、移住者インタビュー記事を掲載し、仕事面だけでなく、浜田での暮らしぶりを移住前と比較するなど、わかりやすい情報発信に努めるとともに、移住者等のニーズに合わせた情報発信を行い、移住促進を図る。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数（ページビュー数）	19,514件	24,410件	14,619件	59%	B															
<p style="text-align: center;">移住定住情報サイトアクセス数</p> <table border="1"> <caption>移住定住情報サイトアクセス数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>18,405</td> <td>21,960</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>14,619</td> <td>24,410</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>29,300</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	18,405	21,960	2023	14,619	24,410	2024	-	26,860	2025	-	29,300
年度	実績	目標																		
2022	18,405	21,960																		
2023	14,619	24,410																		
2024	-	26,860																		
2025	-	29,300																		

I-11	マイナンバーカードの交付促進【総合窓口課】
施策概要	今後、マイナンバーカードの利活用が進む中、交付率を上げていくことが必要となっている。よって、マイナンバーカードの取得促進を図るため、市民への周知、休日窓口の実施、まちづくりセンターや商業施設等出張申請受付を行い、マイナンバーカードのメリット（保険証利用、e-Tax、新型コロナワクチン接種証明書等）や、マイナポイント等の支援策を積極的に案内することで取得を促していく。
2022年度 主な取組と成果	休日窓口の定期的な開設、申請サポートカーによる出張申請受付（まちづくりセンター、商業施設等）、マイナポイントの窓口支援を実施。マイナポイントの取得促進効果もあり、取得促進につながった。
2023年度 主な取組と成果	休日窓口の定期的な開設、申請サポートカーによる出張申請受付（すくすく、まちづくりセンター等）を実施し、取得促進につながった。
今後の展開	未交付者への通知、休日窓口等、交付申請促進を図り、取得率増加に努める。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	79.0%	78.8%	99%	B



I-12	保健福祉等情報発信方法の検討【健康医療対策課】
施策概要	保健福祉等情報を多くの人にタイムリーに情報を伝えていくことは重要であるため、市内のまちづくりセンターや人が多く集まる場所においてデジタルサイネージ（電子看板）を設置することにより、情報を取得しやすい環境づくりに取り組む。 また、メール等による各種健（検）診案内及び各種事業案内やWebによる予約が行えるようにすることで住民の負担軽減を図る。
2022年度 主な取組と成果	R5年度からの検診予約に向け、フォーム機能を活用した検診予約フォームを作成。 SNS活用による健康情報の発信の実施。
2023年度 主な取組と成果	前年度同様にフォーム機能を活用した予約受付を実施。 SNSやHPを通じたがん検診日程の周知を実施。
今後の展開	R6に向けて効果的な周知方法を検討していく。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

I-13	子育て支援アプリの活用推進【子ども・子育て支援課】																			
施策概要	子育て世代が抱える孤独や不安を解消するには、子育てに必要な情報をリアルタイムに提供することやコミュニケーションの機会を増やすことが重要であるため、スマートフォンアプリを活用し、アドレス登録者の状況に応じた子育てに必要な知識と浜田市のサービスについて情報提供を行う仕組みを構築する。																			
2022年度 主な取組と成果	令和4年9月30日から運用を開始した。 妊娠届出時や赤ちゃん訪問時、子育て世代包括支援センター「すくすく」の行事等、親子と関わるタイミングでアプリの紹介をした。「すくすく」での行事の様子や予防接種などの母や子の健康に関する情報等、妊娠期から子育て期の各期に応じた情報を発信することで、アプリを利用したくなるような仕掛けに取り組んだ。 R4年度実績値は、アプリ登録者のうち乳児の数で、目標達成には至らなかったが、全体の登録者（R5年3月31日現在、妊婦含めすべての登録者）は、643人であり、幅広い年齢の登録者を得ている。																			
2023年度 主な取組と成果	妊娠届出時、訪問、乳幼児健診、すくすくの行事等においてアプリの紹介を実施。また、妊娠期の登録を増やすため、妊娠8か月アンケート実施時に再度周知をするように努めた。導入から1年たち、アプリを活用し利用者アンケートを実施した。結果として「満足、どちらかといえば満足」と答えた方が85%あり、概ね良い評価であった。R5年度実績値は、目標達成には至らなかったが、全体の登録者（R6年3月31日現在、妊婦含めすべての登録者）は、865人であり、幅広い年齢の登録者を得ている。																			
今後の展開	引き続きアプリの紹介、様々な情報発信に努め、新規登録者の確保をめざす。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】アプリ登録者数（年間出生数の7割）	0人	170人	141人	82%	B															
<p style="text-align: center;">アプリ登録者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>166</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>141</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	目標	2022	166	198	2023	141	170	2024	-	0	2025	-	0
年	実績	目標																		
2022	166	198																		
2023	141	170																		
2024	-	0																		
2025	-	0																		

I-14	アプリによる環境教育の推進【カーボンニュートラル推進室】																								
施策概要	今後、地球温暖化防止に向けた取組を推進していくためには市民の意識向上を図る必要がある。そのため、環境に関する情報・知識や環境クイズ、講座動画などをスマートフォンを介した環境教育アプリで配信するなど取組みやすい環境を提供することにより、カーボンニュートラルや地球温暖化防止の機運の醸成を図っていく。																								
2022年度 主な取組と成果	環境啓発番組「はまだエコスクール」全6本の制作、CATVで計3回放送、市のYouTubeで計2回配信 ごみ分別アプリへスタンプラリー機能・クイズ機能の追加。番組視聴、クイズでポイントを獲得し、景品と交換できる仕組みを整備した。																								
2023年度 主な取組と成果	環境啓発番組「はまだエコスクール」全6本の制作、CATVで計6回放送、市のYouTubeで計6回配信 ごみ分別アプリでのスタンプラリー機能・クイズ機能の更新を行った。番組視聴やクイズでポイントを獲得し、景品と交換できる仕組みを引き続き行った。約150名にくじ引きをして景品を渡した。																								
今後の展開	今後も番組の放送やクイズの配信を行い、気軽に市民が脱炭素について学ぶことで、環境にやさしい知識や取組が推進されることが予測される。 引き続き啓発番組を6本制作しCATVでの放送とYouTube配信を行う。またごみ分別アプリでのポイント交換は、より多くの人に楽しんでもらえるように必要ポイント数の減数とポイント獲得者全員へ景品を進呈する。																								
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																				
【単年】アプリ登録者数	0人	6,000人	7,662人	127%	A																				
<p style="text-align: center;">アプリ登録者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>4,640</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>7,662</td> <td>6,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>9,000</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	現目標	当初目標	2022	4,640	250	0	2023	7,662	6,000	500	2024	-	9,000	750	2025	-	10,000	1,000
年	実績	現目標	当初目標																						
2022	4,640	250	0																						
2023	7,662	6,000	500																						
2024	-	9,000	750																						
2025	-	10,000	1,000																						

体系Ⅱ（行政の情報化）

みんなに優しい市民サービスのための情報化

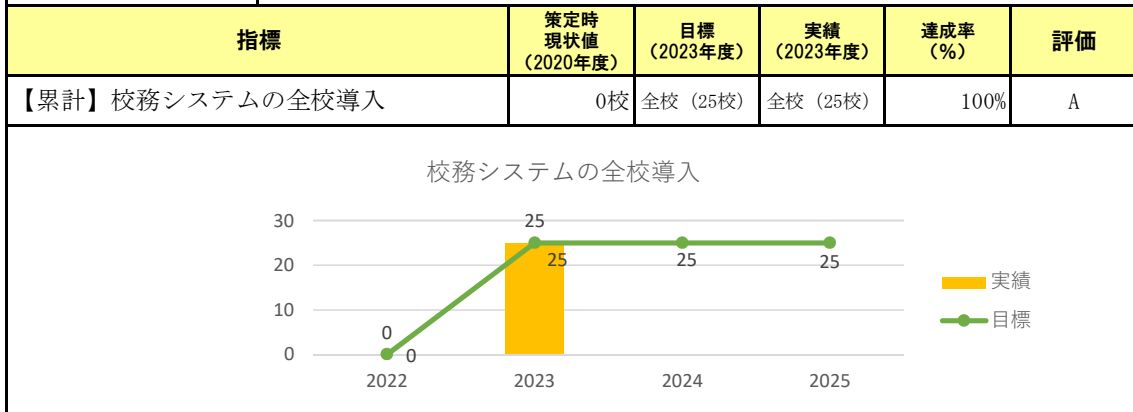
II-1	防災・防犯情報の伝達手段の強化【防災安全課】																				
施策概要	現在、災害時には防災行政無線、防災防犯メール、データ放送、ツイッター等を用いて個別に発信し、多くの市民が防災情報を取得できるよう努めている。今後、老朽化した防災行政無線を次期防災情報システムに更新する際、他の情報伝達手段（メール、ケーブルテレビ、SNS等）への同時発信ができるよう強化する。 また、市民の防災情報取得について、啓発活動を継続する。																				
2022年度 主な取組と成果	防災出前講座や防災防犯情報登録推進チラシ等を活用し、防災防犯メール等の登録者数増加に努めた。 また、防災防犯メール、SNS及びぶぐる（小中学校保護者等向けアプリ）の同時発信が可能となるようシステムの更新を行った。																				
2023年度 主な取組と成果	次期防災情報システムの導入のための実施設計に着手した。 【次期防災情報システム概要】 ・防災行政無線のデジタル化 ・石見ケーブルビジョンの光回線を使用したFM告知端末の設置 ・防災行政無線と防災防犯メール・SNS等の一括自動配信の開始																				
今後の展開	R6は引き続き実施設計を行い、R7からR8にかけてシステム更新に係る工事を実施する。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】次期防災情報システムの導入進捗率	0%	40%	20%	50%	B																
<p>次期防災情報システムの導入進捗率</p> <table border="1"> <caption>次期防災情報システムの導入進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績 (%)	目標 (%)	2022	10	10	2023	20	40	2024	70	70	2025	100	100
年度	実績 (%)	目標 (%)																			
2022	10	10																			
2023	20	40																			
2024	70	70																			
2025	100	100																			

II-2	オンライン(電子)申請の拡充【総務課デジタル推進室】																									
施策概要	国において行政手続きのオンライン化が進められており、浜田市においてもマイナンバーカードの普及とともに窓口での手続き事務のオンライン化を更に進めていく必要がある。 よって、マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンラインでの申請ができる環境を構築し、対象業務の拡充を図っていく。																									
2022年度 主な取組と成果	子育て、介護、火災予防、転出転入に関する手続きをオンライン申請できる環境を構築した。																									
2023年度 主な取組と成果	オンライン化プラットフォームを導入したが、電子証明書を利用したオンライン申請の拡充までは至らなかった。 ただし、電子証明書を使用しないオンライン申請を含めると、56項目となった。																									
今後の展開	オンライン化プラットフォームと、電子証明書を利用した、オンライン申請対象手続きを拡充する。																									
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																					
【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数	0項目	45項目	42項目	93%	B																					
<p>オンライン申請の項目数</p> <table border="1"> <caption>オンライン申請の項目数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (項目数)</th> <th>現目標 (項目数)</th> <th>当初目標 (項目数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>42</td> <td>45</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績 (項目数)	現目標 (項目数)	当初目標 (項目数)	2022	15	15	15	2023	42	45	16	2024	50	50	16	2025	55	55	16
年度	実績 (項目数)	現目標 (項目数)	当初目標 (項目数)																							
2022	15	15	15																							
2023	42	45	16																							
2024	50	50	16																							
2025	55	55	16																							

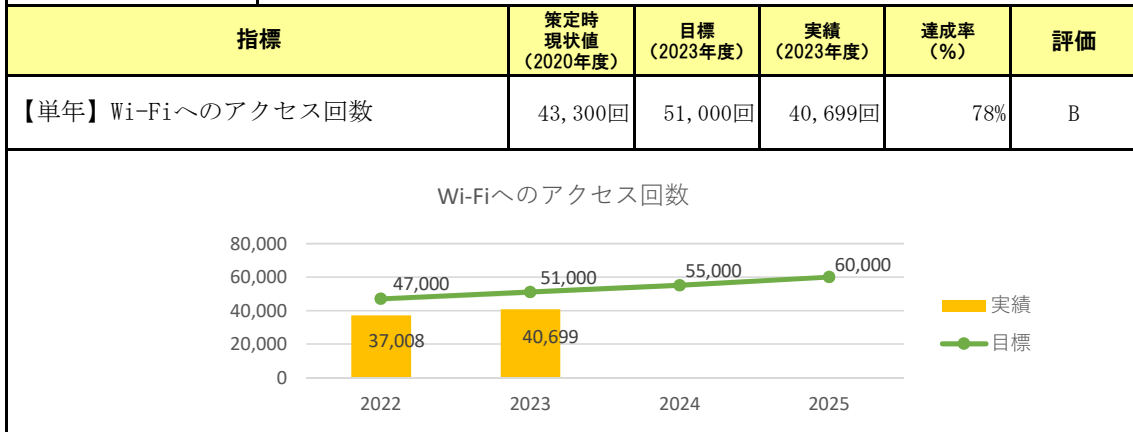
II-3		窓口手数料のキャッシュレス化の検討				
施策概要	<p>キャッシュレス決済が普及してきている中、自治体においてもその対応が求められている。</p> <p>よって、窓口における住民票や戸籍等、証明発行時の手数料を様々な支払い方法への対応として、キャッシュレス決済の導入を検討する。</p>					
2022年度 主な取組と成果	他市へ聞き取り調査を行い導入状況を取りまとめた。					
2023年度 主な取組と成果	<p>キャッシュレス決済を導入している他自治体（大田市、美郷町）へ視察を行った。</p> <p>導入までの流れや導入時の問題点等について確認をした。</p>					
今後の展開	キャッシュレス決済の導入に向けて取り組んでいく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-4		放課後児童クラブの児童管理等システムの検討【子ども・子育て支援課】				
施策概要	<p>現在、児童の児童クラブへの入室、退室などはシステム化されておらず、支援員において管理している。そこで、児童の管理、保護者との連絡等を行うシステムを導入することで、事務の効率化や支援員の負担軽減を図っていく。</p> <p>また、児童の情報をスマートフォン等で配信できるシステムとすることで保護者の安心感に繋げていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	導入に向けた情報収集を行った。					
2023年度 主な取組と成果	導入に向けた情報収集を行った。					
今後の展開	<p>公設公営の児童クラブの主任支援員に聞き取りを行ったところ、児童入退室管理に関するシステム導入の必要性が高くなかったことから、今後は必要なシステムの精査を行い、最適なシステムの検討を行う予定。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-5	校務支援システムの導入 【学校教育課】
施策概要	市内小中学校での校務において、児童生徒名簿や出席簿の管理、通知表や指導要録の帳票様式が学校ごとに異なっているため、市内異動の教職員の負担になっている。また、学習指導要領の改訂の度に様式を変更する必要がある。 教育面の学校ICT化が進んでいる中、全校で各種入力方法や出力帳票を統一することで校務を効率化させる。
2022年度 主な取組と成果	R5年度導入に向けて、三市三町で浜田地区校務支援システム共同利用協議会を立ち上げた。 また、協議会において共同調達のスケジュール、プロポーザルの実施要領及び仕様書等の検討を行った。
2023年度 主な取組と成果	R4年に立ち上げた三市三町による浜田地区校務支援システム共同利用協議会の選定審議会において、R5年6月に3社からのプレゼンテーションを受け、導入業者を選定して契約締結に至った。業者との綿密な調整を実施し、R6年1月から仮稼働し、同年4月の本稼働に向けて準備を進めた。
今後の展開	R6年4月の本稼働を達成し、引き続き教職員への操作研修を開催しながらシステム機能の周知を図り、校務の効率化、省力化の実現を目指していく。



II-6	公衆無線LANの活用促進 【政策企画課】
施策概要	まちづくりセンターや観光施設など市内39カ所に設置している公衆無線LANについては、災害時には防災用に、平常時には集会や観光用等に利用することを目的としている。 今後、災害時に有効に活用できるよう、また普段から市民の方に利用してもらうため、設置個所や使用方法、セキュリティ上の注意等の周知を行い、利用促進を図る。
2022年度 主な取組と成果	フリーWi-Fiの1回の利用可能時間は従来1時間であったが、様々な用途に活用できるよう、2時間に設定変更を行った。 また、雲城、三隅、三保まちづくりセンター及び子育て世代包括支援センターに新たにフリーWi-Fiを設置した。
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は前年度と比較して全体で約10%のアクセス数の増加となった。アクセス数の多い上位5拠点は、JR浜田駅 (14,448)、浜田市役所本庁舎 (5,417)、アクアみすみ (2,421)、浜田市役所弥栄支所 (2,335)、はまだお魚市場 (2,199) となっている。
今後の展開	引き続き、フリーWi-Fiの存在と利用方法の周知を行っていく。



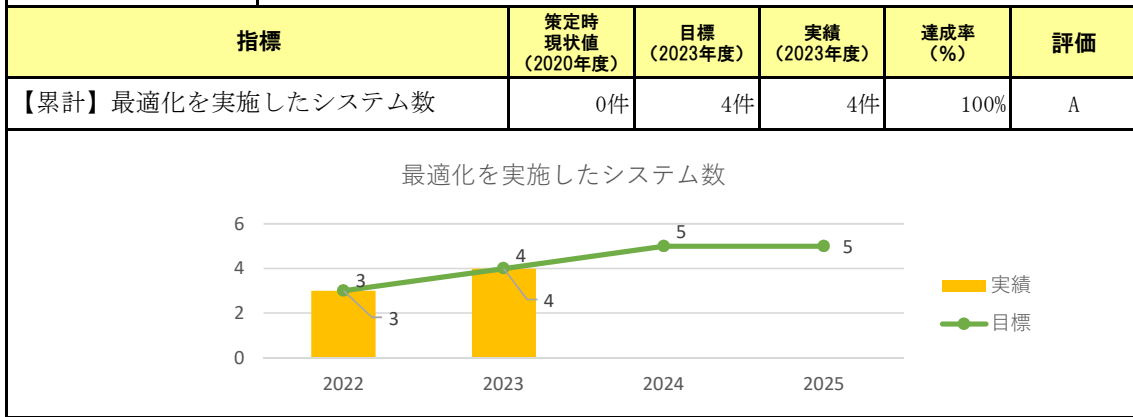
II-7	ホームページの見やすさ向上【政策企画課】																			
施策概要	市の公式ホームページは、行政情報を発信する主要な媒体となっているが、現在のシステムの導入から7年以上が経過した中、知りたい情報が検索しづらい、あるいは掲載内容が見えにくいなど課題も多くある。 よって、検索のしやすさ、見やすさの向上を図るため、システム及びデザインの改修を行う。																			
2022年度 主な取組と成果	浜田市公式ウェブサイトについて、記事の見やすさや見つけやすさ、トップページのデザイン改善等を目的として、7月にリニューアルを行った。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた関係により、アクセス数が減少している。																			
2023年度 主な取組と成果	利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティの確保やリンク切れのチェックを行った。また、記事の下部に設置しているユーザーアンケートの結果を職員に毎月周知し、分かり易い記事を作成するための意識改善を図った。 ウェブサイトのアクセス解析に使用している分析ツールのバージョンが変更となったことで、従来とカウント方法が異なるため変更前と比べてアクセス数の減少がみられた。																			
今後の展開	利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティ確保やリンク切れのチェック、ユーザーアンケートのとりまとめ結果の周知を行うとともに、アクセス数の増加を図るため、誰もが市内で行われるイベントを投稿・確認できるよう、浜田市公式ウェブサイト等の改修を行う。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】トップページへのアクセス数 (ページビュー数)	4,200,000件	4,300,000件	2,270,380件	52%	B															
<p>トップページへのアクセス数</p> <table border="1"> <caption>トップページへのアクセス数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,734,228</td> <td>4,250,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2,270,380</td> <td>4,300,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>4,350,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>4,400,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	3,734,228	4,250,000	2023	2,270,380	4,300,000	2024	-	4,350,000	2025	-	4,400,000
年度	実績	目標																		
2022	3,734,228	4,250,000																		
2023	2,270,380	4,300,000																		
2024	-	4,350,000																		
2025	-	4,400,000																		

II-8	市が保有するデータのオープンデータ化の促進【政策企画課】																			
施策概要	自治体が持っているデータは、民間事業者などにおいて事業戦略やマーケティングに活用できるものも多い。 市においても、県が運営するオープンデータ関連のサイトを活用しながらデータを公表しているが、引き続き有効活用してもらえるよう積極的にデータの公表に取り組んでいく。																			
2022年度 主な取組と成果	広島広域都市圏において、新たにオープンデータのポータルサイトを公開し、浜田市からは、既存掲載3件分のデータを掲載した。																			
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は新たに市内の公衆無線LAN設置場所一覧を島根県オープンデータカタログサイトと広島広域都市圏のオープンデータサイトに掲載した。																			
今後の展開	オープンデータの効果的な活用に向けて、引き続き公開できるデータの掲載を市内で呼びかけていく。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】マップONしまね、オープンデータ カタログサイトへの掲載件数	15件	19件	16件	84%	B															
<p>掲載件数</p> <table border="1"> <caption>掲載件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	15	17	2023	16	19	2024	-	21	2025	-	25
年度	実績	目標																		
2022	15	17																		
2023	16	19																		
2024	-	21																		
2025	-	25																		

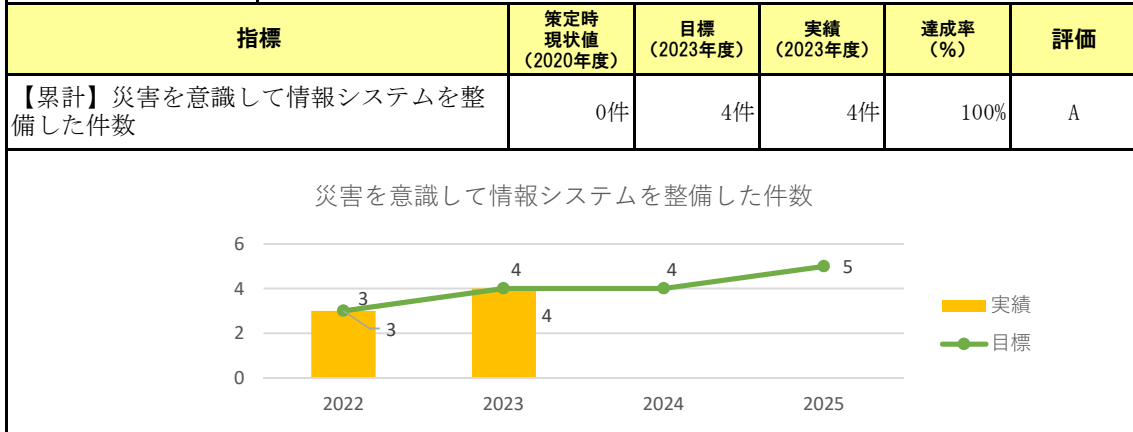
II-9		保健指導等におけるタブレット端末活用の検討【健康医療対策課】				
施策概要	保健指導などを行う上で、データなどを迅速に表示、また数値ではなく動画を使った「見える化」をすることは、相手にもわかりやすく、また、ペーパーレスによる経費削減につながるなど、とても有効な手段となる。 そうしたことから、タブレット端末の導入による効果的な保健指導や栄養指導に向けて検討していく。					
2022年度 主な取組と成果	ICT活用した保健指導の事例の情報収集。					
2023年度 主な取組と成果	ZOOMを使った保健指導等や、島根県と島根大学医学部が共同で作成されている「しまねMAMEインフォ」を使った健康づくりの情報提供等では、ネットワーク環境が必要になるため、庁舎内のネットワーク環境によって利用が難しい場合がある。 他市での取組事例では、高齢者が多いため利用が少ないというところもあったため、導入するためには対象者に合わせた対応や環境整備が必要であると考える。					
今後の展開	ICT活用した保健指導の事例の導入効果についての研究を引き続き行っていく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-10		職員情報リテラシーの向上【総務課デジタル推進室】																		
施策概要	ICT活用には、専門的な知識や技術等が求められるため、適切に理解・解釈・活用する力が必要となる。 そうしたことから、ICTを活用して市の業務の省力化や新たな住民サービスを検討できるように職員研修を実施するなどしながら職員の育成を図っていく。																			
2022年度 主な取組と成果	これまでに実施してきた研修に加え、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開し、活用した。																			
2023年度 主な取組と成果	昨年と同様に、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開した。また、自治体情報システムの標準化に向けた県の研修を活用し、意識醸成を行った。																			
今後の展開	職員の情報リテラシー向上に資する研修を広く周知する。また、国の自治体DX推進計画に基づいた施策実施のための研修を適宜実施する。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	5件	125%	A															
<p style="text-align: center;">研修の実施件数</p> <table border="1"> <caption>研修の実施件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	5	4	2023	5	4	2024	4	4	2025	4	4
年度	実績	目標																		
2022	5	4																		
2023	5	4																		
2024	4	4																		
2025	4	4																		

II-11	業務システムの最適化【総務課デジタル推進室】
施策概要	<p>現在、国では地方公共団体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進している。</p> <p>そうしたことで進められている業務システム標準化、共通化の動向を注視しながら、各種システムの新規構築や更新のタイミングにおいて、業務内容、規模、システム構成などを見直し、適切な規模と構成のシステムにすることで、運用効率と費用面で優れた形に最適化する。</p>
2022年度 主な取組と成果	生活保護システム及び地籍システムを従来型から仮想基盤へ移行した。また、財務会計システムについては、引き続きLGWAN-ASPを使用する形で更新した。
2023年度 主な取組と成果	庁内システムサーバ及び庁内ネットワーク機器の更新を実施した。庁内ネットワークの更新では、近年の通信量を考慮した構成へ対応した。
今後の展開	国の業務システム標準化、共通化の対象業務のうち、生活保護システムの標準化対応を実施する。円滑な移行を見据え、計画的に作業を行う。



II-12	情報システムの耐災害性の向上【総務課デジタル推進室】
施策概要	<p>昨今、気候変動等によるこれまで経験したことのないような事象が多く見られ、市民の生活に多大な影響を及ぼしているため、災害等に対する情報システムの機能の向上は重要となっている。</p> <p>そうしたことから、情報システムを災害に強い構成に変更することや、バックアップの拡充、災害時に必要となるICT機器の整備など災害を意識した情報システムを整備していく。</p>
2022年度 主な取組と成果	更新した生活保護システム及び地籍システムのバックアップ環境を整備した。また、Web会議用の大型ディスプレイ等を新たに調達し、災害時にも活用できる環境を拡充した。
2023年度 主な取組と成果	グループウェア及び庁内ネットワーク機器の更新に際し、バックアップ機能を備えたものとした。
今後の展開	更新を予定している住民基本台帳ネットワークシステム機器について、耐災害性を考慮した構成とする。



II-13	ICTを活用した業務最適化の推進【行財政改革推進課】																			
施策概要	<p>人口減少やグローバル化、安全・安心の実現など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新のICTを導入することで、業務の効率化を図り、職員の負担軽減及び生産性向上に取り組んでいく必要がある。</p> <p>そうしたことから、議事録作成支援システム等をはじめとしたICT活用による業務の最適化を目指す。</p>																			
2022年度 主な取組と成果	<p>4月 AI-OCR導入（新型コロナワクチン予診票点検）▲3,000時間 7月 議事録作成支援システム導入（全庁）▲400時間</p>																			
2023年度 主な取組と成果	<p>議事録作成支援システム導入（全庁）▲640時間 オンラインプラットフォーム導入 （アンケート35件、研修実施等の庁内向け回答フォーム機能13件）48件 議事録作成支援システムによる業務削減効果はR4年度と比較し、240時間増加するとともに、オンラインプラットフォームの導入により申請業務や集計作業等事務の効率化が図られた。</p>																			
今後の展開	<p>議事録作成支援システムの利用促進、啓発に取り組む。また、庁内グループウェアを活用した庶務業務のペーパーレス化を試行する。</p>																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	640時間/年	64%	B															
<p>業務削減時間</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>業務削減時間データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>700</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>640</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	700	1,000	2023	640	1,000	2024	1,000	1,000	2025	1,000	1,000
年度	実績	目標																		
2022	700	1,000																		
2023	640	1,000																		
2024	1,000	1,000																		
2025	1,000	1,000																		

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

Ⅲ-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信【政策企画課】																				
施策概要	石見ケーブルビジョンの「行政情報チャンネル」、「データ放送」及び自社アプリである「いわみる」は、お悔やみ情報、防災情報、行政情報など様々な情報が市と連携している。 今後も、こうしたケーブルテレビを使った情報発信は市民に向けた情報発信の手段としては有効であることから、市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、職員への周知や研修を行っていく。																				
2022年度 主な取組と成果	「行政情報チャンネル」、「データ放送」その他ケーブルテレビ放送を活用する方法をまとめ、周知を行った。																				
2023年度 主な取組と成果	ケーブルテレビ放送を活用した情報発信の利用促進について、市内に周知を行った。																				
今後の展開	市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、ケーブルテレビ放送の活用について、引き続き職員への周知啓発を行っていく。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	1回	1回	100%	A																
職員研修の4年間の累計回数																					
<table border="1"> <caption>職員研修の4年間の累計回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	2022	1	1	2023	1	1	2024	1	1	2025	1	1
年度	実績	目標																			
2022	1	1																			
2023	1	1																			
2024	1	1																			
2025	1	1																			

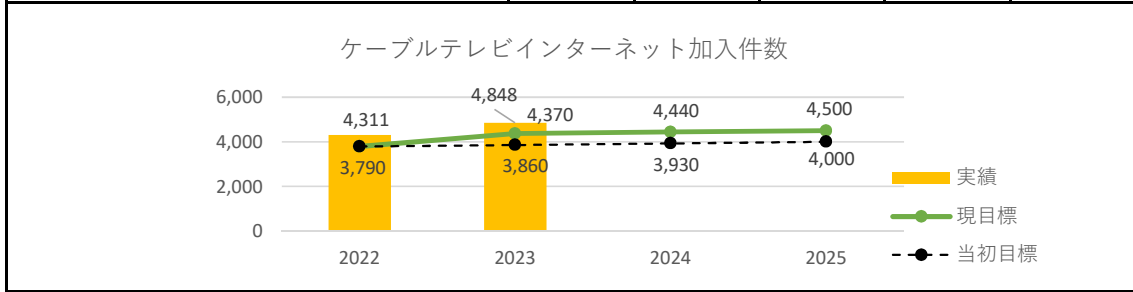
Ⅲ-2	小中学校のICT環境の向上【学校教育課】																				
施策概要	文部科学省が進める「GIGAスクール構想」に伴い、令和2年度に児童生徒及び指導者用端末1人1台端末環境を実現したため、全ての児童生徒が日常的に学校で端末を使うことを想定し、インターネット接続がスムーズに行える環境を整備することが必要である。 これについて、光回線数の増、各種ネットワーク機器増強により急激に増えた通信量に耐えうる学校ネットワークの維持管理を行う。																				
2022年度 主な取組と成果	定期的な回線速度の測定及び機器の更新を行ったことで、回線速度の低下に繋がる問題の改善を行うことができた。																				
2023年度 主な取組と成果	ネットワークトラフィックの状態監視を継続的に実施し、回線速度の低下を回避することができた。																				
今後の展開	引き続き継続的な回線速度の監視を行い、遅延原因がある場合は随時対処する。また、ネットワーク機器の耐用年数を把握し計画的な更新を行う。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用帯域を3.0Mbps以上確保	1.0Mbps未満	3.0Mbps以上維持	3.0Mbps以上維持	100%	A																
各校の教育用端末1台当たりの使用帯域																					
<table border="1"> <caption>各校の教育用端末1台当たりの使用帯域</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	2022	3	3	2023	3	3	2024	3	3	2025	3	3
年度	実績	目標																			
2022	3	3																			
2023	3	3																			
2024	3	3																			
2025	3	3																			

Ⅲ-3		ラジオ・携帯電話不感地域の解消【政策企画課】				
施策概要	ラジオや携帯電話については、災害時や緊急時の連絡手段として重要な役割を持っており、どこの地域でも利用できる環境が必要である。 これまでも、事業者へ要望するなどしながら不感地域の解消に努めてきたが、宅内における不感に対する意見などもあることから、引き続き、各事業者へ電波の改善要望を行っていく。					
2022年度 主な取組と成果	県と連携し、携帯電話会社大手キャリア4社に、携帯電話が利用しにくい地域について解消されるよう要望を行った。					
2023年度 主な取組と成果	屋内における電波環境の改善方法として、増幅器（レピーター）や小型基地局（フェムトセル）の設置について、広報やホームページで周知した。また、県と連携し、携帯電話が利用しにくい地域の解消のため、携帯電話事業者に働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう国に対し要望を行った。					
今後の展開	屋内における電波環境の改善方法について、引き続き広報やホームページを通じて周知していく。 また、屋外で携帯電話が利用しにくい地域について、県と連携しながら状況把握等に努めるとともに、国に対し必要な措置を講ずるよう引き続き要望していく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

Ⅲ-4		地域情報番組の放送による地域間交流の促進【政策企画課】				
施策概要	石見ケーブルビジョンの番組である「週間タウン情報」では、地域で活躍する人や地域活性化に向けた行事等に焦点をあてた地域番組として放送されている。 現在、三隅地域のみを対象地域としているが、今後、浜田市全域を取材区域として広げ、各地域間の交流につながる情報となるよう展開させていく。					
2022年度 主な取組と成果	令和4年度はケーブルテレビの統合の調整に努めた。 その際、令和5年度からの「週間タウン情報」の後続番組について、放送内容の調整を行った。					
2023年度 主な取組と成果	「週間タウン情報」を「マイタウンはまだ」と改名し、全地域を対象とした新番組として放映を開始した。 令和5年度は50番組を制作し、地域の催し、活動や取組などにスポットを当て、地域間交流の活性化や地域愛の醸成を図った。					
今後の展開	リニューアルした「マイタウンはまだ」について、より幅広い世代が興味を引くような番組となるよう石見ケーブルビジョンと協議しながら内容の改善等を図っていく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築【政策企画課】
施策概要	市内ケーブルテレビの回線を光化する工事について、令和3年度に幹線工事を行い、令和4年度から4年間のうちに各宅内への引込工事を行っていく。 令和7年度には全てのケーブルテレビ加入者が光回線に移行できるように、工事の周知とともに切替への理解を得ていく。併せて、加入率の向上に取り組んでいく。
2022年度 主な取組と成果	市内ケーブルテレビ2局の統合及び光化工事に合わせ、必要となる手続きを、浜田地域（2,514件）、三隅地域（2,088件）の契約者に行った。その際、契約者にインターネットの加入を勧めた。
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は、金城・旭・弥栄地域の宅内引込工事に併せて、インターネット未契約者に対し加入を勧めた結果、前年度と比較して全地域で契約者数は増加となった。（浜田259件、金城99件、旭136件、弥栄4件、三隅39件、合計537件の増）
今後の展開	令和6年度も各地域の宅内引込工事に併せて、インターネット契約への加入を促進するための取り組みを行う。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	4,370件	4,848件	110%	A



浜田市地域情報化推進計画 指標の見直し

施策番号	施策名	指標	現状値 (2020年度)	年度ごとの目標値			目標 2025年度	適用年度	見直しの理由
				2022年度	2023年度	2024年度			
Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築	ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	3,790件	4,370件	4,440件	4,500件	2024年度から	2023年度実績が、2025年度目標値を上回るため。
		見直し後	3,650件	3,790件	4,370件	5,000件	5,200件		